

研究・研修報告書

令和7年10月11日

小牧市議会議長 様

会派名 こまき民主市議団  
代表者氏名 小 沢 国 大

研究・研修の結果を報告します。



記

1 参加議員

小川真由美 小沢国大 諸岡英実

2 日程

令和7年10月9日(水)～10月10日(木)

3 研究・研修名

第87回全国都市問題会議 in 宇都宮

4 主催者

全国市長会、(公益財団法人)後藤・安田記念東京都市研究所、(公益財団法人)日本都市センター、宇都宮市

5 会場

ライトキューブ宇都宮

6 受講の目的

1. 人口減少・高齢化社会における持続可能な都市構造のあり方
2. 公共交通・地域モビリティと都市機能の再編モデル
3. 環境・福祉・経済を統合する分散型・多極型まちづくりの実践手法

これらの視点は、小牧市が今後「成長」から「成熟」へと舵を切り、人が安心して暮らし続けられるまちの再設計を進めるうえで欠かせないものである。他都市の先進的な取り組みを通じて、地域特性に即した持続可能な都市モデル構築に向けた具体的なヒントを得られることから第87回全国都市問題会議を選定した。

7 主な内容

- ① 人口減少・成熟時代の都市とまちづくり (広井良典氏)

国民総幸福量「グロス・ナショナル・ハピネス (GNH)」に影響を受け、AI を用いた広井氏と日立製作所による「2050 年日本の持続可能性シミュレーション」では、中央集権型社会よりも地方分散型社会の推進の方が最も持続可能との結果が示された。再生可能エネルギーや公共交通の充実、女性活躍、地域コミュニティづくりが持続可能性を左右するカギとなる。今後は「健康・福祉・環境・農業・文化」といった“生命産業”が地域経済の中心となり、行政は今後さらに人と自然の共生を重視するネイチャーポジティブ戦略が求められるとの全体的な方向性が示された。

#### ② 人口減少社会に対応する都市の構造改革

～100 年先も発展できる「ネットワーク型コンパクトシティ」の形成～  
(佐藤栄一氏)

宇都宮市の佐藤栄一市長が提唱する「ネットワーク型コンパクトシティ (NCC)」は、「一極集中」ではなく、複数の生活拠点を公共交通でつなぐ分散連携型の都市構造を目指すもの。自動車依存から脱却し、「鉄道・LRT・バス・地域交通」を組み合わせた魚の骨型のネットワークで、市内の各生活圏をゆるやかに結ぶ。中心市街地のみ機能を集約させるのではなく、住宅・商業・福祉・教育などの都市機能を複数拠点に分散配置することで、“暮らしの便利さを保ちながら、持続可能な都市構造へ移行する”ことを狙いとしている。具体的な取組と制度設計として、特に若年世帯や子育て世帯への家賃補助やマイホーム取得支援といった形で居住誘導を促し「都市機能誘導施設立地促進補助金」等により医療商業公共施設の立地を支援することで都市機能誘導支援を行う事がコンパクト化に繋がっている。ネットワーク構築の点では LRT を期間軸とした交通ネットワーク整備や地域拠点ごとの再開発を旨としたまちづくり支援、まちづくり協議会を核とした合意形成に行政がしっかりコミットしていく官民協働の姿勢が最も NCC に重要であるとの報告がなされた。

#### ③ 「縮充」発想による公共施設マネジメント (南学氏)

南学氏からは、「縮充」の発想による公共施設マネジメントについての報告がなされた。南氏はまず、全国的に老朽化が進む公共施設の維持管理費や改修費が急増する一方で、資材費や人件費の高騰、財源不足により大規模再整備が進まない現状を指摘した。特に、八潮市で発生した道路陥没事故の復旧費用が約 300 億円に上ると試算されている事例を挙げ、従来の「拡

充・更新ありき」の発想ではもはや都市経営が立ち行かないと述べた。そのうえで、今後は「縮小しながらも機能を充たす＝縮充」という考え方が不可欠であると強調した。すなわち、施設を単に減らすのではなく、複数機能を集約・転用し、市民生活に必要な価値を再配置することによって、限られた財源でも“質的充実”を実現する方向への転換が必要であるとの報告がなされ、また縮充を進めるうえでは、廃止か存続かの二項対立に陥らず、市民に対して誠実に説明を重ね、説得するのではなく納得してもらえらるまで対話を続けるプロセスこそが行政に求められる姿勢であるとされた。公共施設の再配置や複合化を、単なる整理ではなく都市の再設計の機会として捉え直す視点が示され、これこそが今後持続可能な都市運営に向けた新たなマネジメント手法として注目されるとの報告が示された。

#### ④ 都市縮小時代の持続可能なまちづくり

～人がつどい未来に躍動する世界都市・高松～（大西秀人市長）

高松市では、人口減少や高齢化、都市の拡散や公共交通の衰退といった課題に対応するため、「歩いて暮らせる持続可能なまち」を目指してコンパクト＋ネットワーク型の都市構造を推進している。都市経営の柱として「都市活力の維持向上」「公共交通の維持充実」「暮らしやすさの向上」「都市機能の効率化」の4つを掲げ、丸亀町商店街などでは官民連携による再開発と、市民主体の合意形成を重視したまちづくりが進められている。また、自動車中心の構造を見直し、人が主役となるウォークブル・シティの実現に向け、LRT・バス・鉄道の連携や、まちなかのベンチや広場の整備による滞留空間の創出が行われているとの報告があった。さらに、公共施設の複合化・長寿命化を進め、地域ごとに総合センターを整備することで、医療・福祉・行政サービスを一体的に提供し、日常生活圏内で完結する都市構造を形成している。加えて、文化・芸術を都市経営の柱とするクリエイティブシティ戦略として瀬戸内国際芸術祭や高松国際ピアノコンクールを開催し、市民ボランティアが関わる仕組みを通じて地域の誇りとにぎわいを生み出している。これらの取組は、交通手段の再編と文化による都市活力の創出を両立させるものであり、小牧市においても公共交通と拠点の再編、文化・芸術を核としたまちづくりに応用できるものと考えられる。

#### ⑤ 次世代交通とコンパクトで持続可能なまちづくり（吉田元氏）

みちのりホールディングス代表取締役グループ CEO の吉田元氏からは、

成熟社会における公共交通ネットワークの再構築と持続可能性への挑戦についての報告がなされた。吉田氏はまず、人口減少や運転士不足、利用者減少など地方交通の構造的課題に対し、従来の「路線維持」から「データに基づく再設計」への転換が必要であると指摘した。特に、AIによる需要分析や行動データの解析を活用し、時間帯別・地域別の利用実態を可視化してダイヤ・ルート・車両数を最適化するなど、利用者中心の交通設計を進めることが持続可能な交通体系の鍵であるとされた。また、バス事業を中心に電動化を進め、運行・充電・車両管理を統合制御する\*\*エネルギーマネジメントシステム (EMS) \*\*を導入することで、脱炭素化と運行効率の両立を図る取り組みが紹介された。さらに、栃木県小山市などで自動運転バスの実証運行を進めるなど、技術革新と現場課題の両面から新たな地域交通モデルの構築をめざしているとされた。一方で、地域交通の再構築には、自治体・事業者・住民の協働によるガバナンスが不可欠であり、地域協議会を基盤とした合意形成や制度設計が今後の鍵となると指摘された。こうした技術・制度・現場を三位一体で改革していく姿勢のもと、公共交通を単なる移動手段ではなく地域生活を支える社会インフラとして再定義し、地域分散社会における移動権の保障こそが成熟社会の課題解決の基盤となるとの報告が示された。

#### ⑥ パネルディスカッション

##### 成熟社会の都市のかたち～コンパクトで持続可能なまちづくり～

「空間から居場所へ」をテーマとし、公共空間・広場づくりを通じて都市社会のゆとりとソーシャルキャピタルを再構築する視点が示された。山下氏はまず、富山市の「グランドプラザ」を代表事例として取り上げ、開設から20年以上にわたる運営形成プロセスを分析し、「行政主導から利用者主体への主体移行」が広場維持の鍵となるという知見を共有した。最初は行政が施設管理や整備ルールを整備し、利用者参加を促す仕掛けを打ち出し、段階的に利用者・市民へ運営責任を移行させる過程で、多様な活動を引き出せる仕組みへと変遷した。また、山下氏は「広場とは、余白（ゆとり）の空間である」ことを強調し、人が滞留できる余白を備えた広場が、顔見知りでなくても「同じ時間を過ごす」ことで存在を認識し合う交差点になるという論点を示した。つまり「話をしなくてもいい関係性」がゆるやかなコミュニケーションを生むという視点である。

また、山下氏は広場を「歩きたくなるまちづくり」の核と位置づけ、道

### 3 研修会関係

路や歩道・公共空間の質を高めながら、都市にゆとりと滞在性を取り戻す設計思想を展開している。広場が人の出会いと時間のゆとりを創出することを強調し、都市空間のインクルーシブ性や包摂性の視点を交えつつ、都市設計における広場の役割を再設計すべきとの報告が示された。

これらを背景に、山下氏は、都市の中心市街地において、車道・通過交通主導の構造から脱し「滞留空間を備えたまち」をつくることが重要であり、広場を単なる装飾でなく、日常生活を支える「場」に育てることこそが都市成熟社会の要であるという方向性が提示された。

「縮充(しゅくじゅう)」の発想による公共施設マネジメントについての報告がなされた。高橋氏はまず、室蘭市が高齢化率 42%という急速な人口構造変化の中で、老朽化した公共施設の維持更新や地域インフラの再構築に大きな課題を抱えていると指摘した。財政的にも、すべての施設を従来通り更新・維持することは不可能であり、今後は「施設を減らす」ではなく「機能を充たす」方向への発想転換が必要であると述べた。具体的には、市内の小中学校を 33 校から 15 校に統合し、跡地には生涯学習センター「きらん」や市民活動センター、ブックパーク、キッズパークなど多機能複合拠点を整備することで、地域住民の交流と学びを支える空間へと再生しているとの報告があった。さらに、跡地の一部を宅地開発やデイサービス施設など民間利用に転用するなど、「縮小しながらも機能を充たす＝縮充」という理念のもとで、限られた財源の中でも暮らしの質を維持・向上させる実践が進められているとされた。

また、高橋氏は、こうした再編を進める上で最も重要なのは市民との合意形成のプロセスであると強調した。施設の存廃が対立構造になりやすい中で、行政が一方向的に決めるのではなく、誠実な説明と丁寧な対話を積み重ね、「仕方ない」と納得してもらえるまで真摯に向き合う姿勢こそが行政に求められると述べた。単なる施設整理ではなく、地域の未来像を共有しながら“暮らしをどう守るか”を市民とともに考えることが縮充マネジメントの本質であるとされた。こうした取組は、公共施設の集約・複合化と同時に、市民理解の上に成り立つ成熟した自治のあり方を体現するものであり、持続可能な都市経営に向けた実践的モデルとして注目されるとの報告がなされた。

米子市長の伊木隆司氏からは、「歩いて楽しいまちづくり」をテーマに、人口減少下における地域ネットワークと合意形成のあり方についての報告がなされた。伊木氏はまず、コンパクトシティ政策がしばしば誤解されが

### 3 研修会関係

ちな点として「中心市街地の活性化＝郊外の切り捨て」ではないことを明確にしたうえで、人口減少を生き抜くために都市全体のネットワークを再構築し、中心と周辺が補い合う都市構造を整えることが重要であると述べた。市では、立地適正化計画に基づき、居住誘導区域や都市機能誘導区域を設定する際、地域の特性や産業構造を踏まえて、郊外部の利便性を維持しつつ中心部との連携を高める設計を重視しているとの報告があった。特に、工業地帯を多く抱える米子では、誘導区域の約3割を工業用地として確保し、産業と生活の両立を図っている点が特徴的である。

また、伊木氏は、市民との対話を重視したプロセスがまちづくりを成功させる鍵であると強調した。従来のように「説明会を開いた」という形式的な手続きではなく、PTA や町内会など“人が集まっている現場”に行政が出向き、直接話を聞くスタイルを重視しているとの報告がなされた。これにより、市民がまちづくりを「自分ごと」として捉え、政策への理解や信頼を深める効果があるとされた。また、人口減少社会においては、限られた財源や人材の中で、行政がすべてを担うのではなく、地域の知恵や民間の力を活かして“歩いて暮らせる都市環境”を共につくる協働姿勢が不可欠であると述べた。伊木氏はさらに、今後の都市政策では「拠点を結ぶネットワーク」と「人が歩きたくなる空間」を両立させる視点が重要になると指摘した。歩行者中心のまちづくりは、高齢者や子ども、障がいのある人など多様な人々が安心して移動できる包摂的な都市空間づくりにも直結する。米子市では、中心部の再整備にあたり、バリアフリー化や景観整備、公共空間のベンチ設置などを通じて、単なる交通インフラ整備にとどまらず「人の滞留を生む都市デザイン」を重視しているとの報告があった。

これらの取組は、人口減少を前提とした時代において、「中心と周辺」「行政と市民」「車と人」という対立構造を乗り越え、地域全体をつなぐ柔軟なネットワーク型都市へ移行していくことの必要性を示すものであり、参加と共感を軸にした都市経営の新たなモデルとして注目されるとの報告がなされた。

#### 8 所感・提言・課題等

今回の各講演・報告を通じて共通して示されたのは、人口減少と成熟社会を前提とした時代における「拡充から縮充へ」「効率から幸福へ」という価値転換の必要性である。経済成長を主軸とした中央集権型社会の限界が明確になる中、広井良典氏による2050年AIシミュレーションでは、地方

分散型社会が最も持続可能であるという結果が示され、地域固有の幸福度や生活満足度を高めることが、今後の社会デザインの基盤となることが明らかとなった。

都市政策の面では、佐藤栄一氏・大西秀人氏・伊木隆司氏らの報告に共通して「分散型ネットワーク」「ウォークブルな都市」「市民との協働」というキーワードが浮かび上がった。これらは単なる都市構造の再編にとどまらず、移動・文化・公共空間を通じて暮らしの質を再設計するものであり、都市経営の主軸が「人間中心」へと転換していることを示している。

一方で、南学氏および高橋知規氏の報告が示すように、財政・施設・人口という現実的制約を踏まえた「縮充」マネジメントが今後の自治体運営の要となる。限られた財源の中でも、複合化や再配置によって暮らしの質を守り、誠実な説明と丁寧な対話を積み重ね、市民理解を得ながら合意形成を進める行政姿勢が求められる。

また、吉田元氏と山下裕子氏の報告からは、技術革新と空間設計の双方において「人の移動」と「人の滞留」を支える仕組みがまちの持続性を左右することが示唆された。AIによる交通需要分析やエネルギーマネジメントシステムなどのデジタル技術を活かしつつ、誰もが安心して歩ける・出かけられる都市環境を整えることが成熟社会の基盤である。

今後、小牧市においても、

- ・地域分散型ネットワーク都市をめざした交通・拠点再構築の推進
- ・公共施設再配置における「縮充」的発想と合意形成手法の確立
- ・市民、企業、行政の協働によるウォークブルで文化的なまちづくりの展開
- ・AIやデータ活用による科学的かつ共感的な都市経営の推進

が今後の政策の重要な方向性となると考える。「幸福」「移動」「共生」という三つの軸をもって、人が生きやすく、関わり続けられる成熟社会型の都市へと移行することが、これからの自治体に求められる姿であると強く感じる視察となった。